

業種名	前年同月比				業種名	前年同月比					
	売上受注	取引条件	収益状況	業界の景況		売上受注	取引条件	収益状況	業界の景況		
食料品製造業	漬物	↓	→	↓	↓	卸売業	肥料	→	→	→	→
	醤油・味噌	↓	→	↓	↓		◎卸団地(津)	↑	→	→	→
	豆腐	→	→	↓	↓		◎商業(鳥羽)	↓	→	→	→
	麺	→	→	→	→		◎青果(松阪)	↓	↓	↓	↓
繊維製品製造業	◎組紐(伊賀)	→	→	→	→	小売業	自転車	→	→	↓	↓
	衣料縫製	→	→	→	→		家電	↓	→	↓	↓
	テントシート	↑	→	→	↑		石油	↑	→	↑	↑
木材・木製品	↓	↓	↓	↓	スポーツ用品		→	→	→	→	
紙・紙加工品	段ボール箱	→	→	→	↓	商店街	◎熊野市	→	→	→	→
	古紙	→	→	→	→		自動車整備	→	→	→	↓
印刷	→	→	→	→	サービス業	宿泊施設	↓	→	↓	↓	
窯業・土石製品	生コンクリート	↑	→	→		→	旅行業	↓	→	↓	↓
	◎陶磁器Ⅰ(萬古焼)	→	→	↓		↓	◎飲食業	→	→	→	→
	◎陶磁器Ⅱ(伊賀焼)	↓	→	↓		→	警備業	↓	→	→	→
金属・一般機器・電気機器・輸送機器	鍍金	↑	→	→	→	建設業	総合工事業	→	→	→	→
	◎機械器具(四日市)	→	↓	↓	↓		内装工事業	↓	↓	↓	↓
	◎機械器具(久居)	↓	→	→	→		電気工事業	→	→	→	→
	◎機械器具(伊勢)	↑	→	↑	→		◎水道工事業(四日市)	→	→	→	→
	◎電気機器(鳥羽)	→	↓	→	↓	運輸	トラック輸送	↓	→	→	↓
	◎輸送機器(鈴鹿)	→	→	↓	↓		◎不動産(鈴鹿亀山)	→	→	→	→

↑…増加・上昇・好転 →…変わらず ↓…減少・下落・悪化 ◎…地域単位の組合

情報連絡一覧票 (三重県中小企業団体中央会・平成27年1月分)

	集計上の分類業種	具体的な業種	組合及び組合員の業況等 (景況の変化とその原因・現状等、企業経営・業界での問題点)
製造業	食料品	醤油味噌	組合員1名が廃業し、組合員数が42名となった。相変わらず円安で原材料も下がらず、需要も伸びずに低迷している。
		豆腐	原油安による燃料値下げでやや収益は好転した。
		麺	昨年は式年遷宮で伊勢うどんの売れ行きが好調であった。今年はやや落ち着いた状況であるが、伊勢うどんの認知度も関西方面にも広がりつつあり、これから期待できる状況になってきた。今年は関西方面でのイベント行事も積極的に取り組んでいきたい。
	繊維工業	テントシート	前年と比べると、良いように思われる。
	紙・紙加工品	紙器段ボール箱	本年1月は静かなスタートで大きく伸びた分野も無く、減少した分野も無かった状況であった。昨年同程度か少しマイナスの出荷数量であった。
		古紙	1月期の仕入重量は、前年比段ボールは約96% (増減6%前後)、新聞・チラシは約90% (増減6%前後)、雑誌等その他合わせて約97% (増減5%前後) といった中での推移である。古紙の発生量が減少し続ける中でも、更に集荷量を増やしている勝ち組と負け組に分かれて行っているように思われる。円安誘導により輸出できる商品在庫があれば収益は上がるのではないかと。三重県内の持ち去り行為や取扱品目以外(ゴミや家電等)の置き去り行為が無くならず困っている。小売業の万引きと同じように取り締まっただけとありがたい。古紙回収も含め、古紙卸売業の他業種参入や業界内の価格競争等々、入札の時期にも入っている。また、管理会社から仕事をもらえないと、地元のお客様の古紙を取り扱えないことが多々ある。
	印刷	印刷	例年のことであるが、年度末の繁忙期に向けて、1月中頃から仕事量は増えてくる。新年互礼会の席では、組合員の協力で出来た三重県民手帳が好評であり、地域に役立てる印刷業であることを確認できた。
	窯業・土石製品	伊賀焼	1月も寒い日が多く、そのため伊賀焼伝統産業会館と伊賀・信楽古陶館両館とも入館者数及び売上額とも昨年を下回った。
	鉄鋼・金属	鍍金	当業界の生産量は、12月と比べるとやや増加傾向にあった。季節要因ではあるが、ガス関連の品物の増産等が挙げられる。自動車関連は12月とほぼ同様で、その他の商品に関してはやや減少傾向であった。半導体関連は12月よりも更に増加しており、このまま夏過ぎまで続くという観測と年内いっぱいこの傾向が続くという観測があり、当面は増加傾向が続くものと思われる。
	一般機器	四日市	「仕事があっても利益が得られない」という声をよく聞く。政府は中小企業にも賃上げを要求しているが、とんでもない話である。全国の400万社近い中小企業のうち60%近くが赤字経営を余儀なくされている。
		伊勢	例年、大手受注先から単価の見直し(値引き)要請があるが、今回初めて10月に値決めをした分について白紙に戻すとの連絡があった。これが一過性に終わることのないよう期待する。
電気機器	鳥羽	期末対応の発注があり、前年度と同等ペースで推移している。	
輸送機器	鈴鹿	鈴鹿市の自動車メーカーでは、昨年4月以降消費税増税による販売台数の落ち込みに対応して、毎月のように生産調整があり、1月以降もまた生産調整が続くことになった。4月以降の長期計画でも減産の内示となっており、三河地方の活況とは対照的である。	
非製造業	青果	青果	野菜は年末年始の冷え込みの為生育が鈍く、特に胡瓜とトマトの入荷が少なく高値で推移した。白菜と人参は安く、ほうれん草、大根、ジャガイモも価格は落ち着いている。果物は消費が一段落し価格は落ち着いている。特にみかんは豊作でお値打ちである。後半はいよかん等の入荷があり、味も美味しい。リンゴは青森産の蜜入りサンふじが中心で味も大変良い。なお、イチゴは寒さが続くため色づきが悪く、入荷も少なめである。
		自転車	昨年末東京で開催された26年度組合役員研修会は、自転車交通を取り巻く課題、走行空間の現状、環境整備の進め方等「自転車の話をしよう」と題しての勉強会であり、組合員に伝えるべく1月中旬以後その資料を配布した。その頃、数店のショップでは通学車展示会を開催したところ、昨年同等の売れ筋商品が4~5千円(消費税増額分含)の値上げとなり、ワンランク下の商品へ移行する動きが多くなったとの情報がある。
	家電	家電	今月も前年比ダウンの状況が続いている。27年も厳しい状況が続くと思うが、拡大する高齢者(シニア)マーケットと、更に高まる省エネ意識は地域専門店にとって絶好のチャンスと捉え、4Kテレビ、リフォーム、省エネ家電、HEMS(住宅用のエネルギー管理システム)を柱に積極的な取り組みを図っていく。
	石油	石油	1月度の燃料油販売数量は、寒さの影響もあり前年比3%前後の増販である。特に12月度に引き続き、燃料油の中でも灯油については前年比10%前後の増販である。電気より割安な灯油暖房を行う利用者が増えてきており、灯油ストーブ機器が他県において品切れもあったようである。収益面については、各元売りの値下げ状況が続いた結果、販売数量増販の影響により幾分前年比より改善できたように思われる。

非製造業	商店街	熊野	第3回目として開催された「熊野きのもとさんま祭り」は、熊野周辺のほか県外などからの集客があり、昨年以上の盛り上がりを見せた。振る舞いの1,000本の丸干しをその場で焼いて食べる企画も好評で、併せてさんま関連商品を取り扱う出店業者の商品も完売が相次いだ。
	サービス業	旅館	年始は休みが短かったこともあり、予約の状況も3日・4日は満室になっていなかった。そこへ大雪による通行止め等でキャンセルも多く入り、他の観光施設同様前年よりかなり減少した。その後の3連休も正月休みと近かったため低調であった。1月全体では、前年同月比ではやや減少であったようである。
		飲食業	昨年暮れより食品等への異物混入事故の多発により、外食においても一層の衛生管理を含めた調理工程の徹底管理が必要とされている。また、依然経営改善が見られない地域中小飲食店では、消費増税の反動減も影響していることから、企業等の外食における交際費の損金算入制度の活用をより促進させるためにも、本税制の延長を業界あげて要望していく。
		警備業	年始のため各現場の仕事始めが遅く、稼働日数が少なく売上高がやや減少した。
	建設業	内装工事業	年末の需要も終わり、今月は対前年度比で減少した。前年は消費税増税の駆け込み需要があったが、今回は増税が先送りになった影響もあると思われる。
		水道工事業 (四日市)	人手不足等の原因により、協力会社への発注価額の上昇が続いている。当面はこの傾向が続くと考えられる。
	運輸業	トラック	燃料である軽油の価格は値下がりしてきたが、輸送貨物の需要が減少傾向で収益につながらない。

行政庁・中央会に対する要望事項

集計上の分類業種	具体的な業種	行政庁・中央会に対する要望事項、または関心のある事項、意見等
製造業	四日市	テロの標的となった我が国の将来が不安である。国際社会の中での日本国の立ち位置を確立していかないと経済も安定しない。行政の努力を望む。
	伊勢	海の日が制定されたが、もうこれ以上祝日はいらない。中小零細の製造業にとって祝日は休みではなく稼働しているところが大半である。大企業との福利厚生面での格差をこれ以上拡大させないでほしい。
サービス業	旅館	消費喚起、生活支援型交付金を活用した「みえ旅プレミアム旅行券」の発行が決定され、久々に明るい展望が開けた感がある。宿泊産業は地域へ3倍の波及効果があるとも言われている。出来るだけ早期にスタートできるように要望する。
運輸業	トラック	内需拡大策の推進を要望する。